

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等		医療法	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり			備前市国民健康保険病院条例			
	中項目	基本施策	07	健やかで生き生きしたまちづくり			担当課(室)	市立日生病院		
	小項目	施策	02	病院事業			職・氏名	小野田		
事務事業名			08	日生病院診療事業			電話	(0869)72-1111		
							このシート作成に要した時間	7.0 時間		

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	病気の予防及び治療を必要とする人
目的(何のために)	安心・安全で良質な医療の提供
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安心して安全な医療が受けられる環境整備と良質で適正な医療を提供し患者数の増加を図る。

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明		優先度
収納事業/請求	診療報酬の請求業務		
収納事業/未収金	未収金の回収業務		
診療事業/入院	入院による診療サービスの提供		
診療事業/外来	外来による診療サービスの提供		
検診事業/検診	住民検診・企業検診による市民の健康管理の提供		
地域連携事業	病院と病院を連携し相互に紹介して患者の健康状態に沿った診療体制を提供		
相談事業	患者の入院中での不安や在宅での不安や介護事業などの相談業務		
栄養管理	入院中の患者の栄養管理や外来患者の栄養管理業務		
給食事業	入院患者への給食の提供		
その他医事	各種法令に沿った申請・届出等医療事務サービスの提供		

右欄の評価の説明

<妥当性評価>  
医師確保が困難な状況の中で、循環器内科及び婦人科を増設。また、市民からの要望に対し各種委員会にて実情調査とその対応について協議。結果を院内掲示等により回答し、対応可能なものは早期に改善するなど地域住民ニーズに応えた。医療圏全体では医師数、病床数とも不足はないとされているが、基幹病院はすべて岡山市内に集中している。また、周辺部では医師や看護師が不足し、医療機能は低下している感がある。このため、医療機関相互の機能分担と連携が必要。

<効率性評価>  
患者延数の減少に対し、患者1人当たりのコストは入院は僅かに減、外来は増加となった。今後、現状分析を行いながらより一層のコスト削減に努める必要がある。

<有効性評価>  
21年度は目標値を下回ることとなった。引続き、収益増につながる新たな事業の検討と現状分析・見直しを推進することにより、中長期的に安定した経営基盤を構築する。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	直接事業費		613,684		624,289		632,189	
	必要人員人件費	千円	82.80人	456,524	83.58人	487,337	79.78人	480,898
	事業費		1,070,208		1,111,626		1,113,087	
	国県支出金							
	受益者負担							
財源		千円	22,002		78,541		82,991	
その他( )								
一般財源			1,048,206		1,033,085		1,024,225	
受益者負担比率	%							
結果指標名		単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
結果指標	入院・外来患者延数	説明	入院	外来	入院	外来	入院	外来
	結果指標量	事業	30,307	60,796	29,113	60,352	28,408	52,904
	対前年増減率	%	96.1		99.3		97.7	
	活動コスト	円	689,199,267	332,630,978	662,785,524	366,889,818	640,795,155	409,619,927
単位当たりコスト	円	22,741	5,471	22,766	6,079	22,557	7,743	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
病床利用率(%)	目標値(A)	90.0	90.0	90.0	90.0
	実績値(B)	90.0	86.7	84.6	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	96.33%	94.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
安定した病院経営をするためには、収益の確保と維持が重要である。このため、経営の効率化に経営指標(収支改善、経費削減、収入確保、経営の安定性等)の中から、収入確保に係るものとして病床利用率を成果指標として選択し、目標値を設定。 * 病床利用率(%) = 入院延患者数 ÷ 診療日数(365日又は366日) ÷ ベッド数					

事務事業の評価		市民ニーズ	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 <A-E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A-E> <b>B</b>

留意事項の目的やその数値目標を達成するための下果さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	公立病院改革プランに基づき、高齢者の状態に応じた適切なサービスを効率的に行えるよう療養病床の運営強化を推進する。また、特定検診・各種人間ドックなどの検診事業と予防接種・健康教室などの地域保健活動の拡充を図ることにより、地域住民の健康増進に貢献できるよう努める。					

総合評価	
成果指標は目標を下回ったが、経常収支比率101.4%、純利益15,613千円を確保することができた。しかしながら、経営の安定化を推進するためには引続き事業運営の見直しと検討及び地域住民の医療ニーズへの対応を考慮しながら経営健全化に努めていく必要がある。	評価区分 <A-E> <b>B</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	公立病院改革プランの経営の効率化に係る計画に基づき、経費削減・抑制対策や収入増加・確保対策等取り組み、経営の安定化を推進する。					